

第118期 中間報告書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2023年9月30日をもって、第118期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

内田 裕之

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、社会・経済活動がコロナ禍から脱し正常化に向かう中、景気全体としては緩やかに回復してきておりますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢、緊迫する中東情勢の原燃料価格への影響や、低迷する中国経済、世界的な金融引き締めなどによって海外景気が下振れするなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

普通鋼電炉業界におきましても、国内建設需要は各種資機材の高騰や人手不足などを背景に、中小案件を中心とした工期延期や計画見直しの動きが常態化するなど、低調に推移しております。また、主原料である鉄スクラップ価格は世界的な脱炭素化の流れから高水準で推移するとともに、円安の進行によりエネルギーコストが高止まるなど、調達コストを取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

こうした中、当社グループにおきましては、厳しい事業環境に耐えられる強固な事業基盤を確立し、更なる成長を目指した「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」に基づく取り組みを鋭意進めており、複数の製造拠点をもつ事業所体制を活かしつつ、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹するとともに、再生産可能な販売価格の実現に努め、体質強化を図ってまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきまして、主原料である鉄スクラップ価格及び電力価格等の高騰に対して販売価格の改善に努めましたが、販売数量の減少により、連結売上高は、1,131億9百万円で前年同期比33億9千4百万円の減収となりました。また、販売価格改善が進捗したことに加え、鉄スクラップ価格が安定化したことや、コスト改善の進捗により、連結営業損益は、前年同期比53億2千3百万円増益の90億9千3百万円の利益、連結経常損益は、前年同期比57億9百万円増益の103億4千万円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期比43億3千8百万円増益の77億9千1百万円の利益となりました。

また、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、中間及び期末の剰余金の配当は業績に応じた利益配分を基本方針とし、当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保などを勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向「年間30%程度を目安」としております。

こうした中、当期の配当につきましては、1株につき140円の間配当を実施いたしました。

今後の見通し

わが国経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な金融引き締めによる海外景気の下ぶれ懸念、為替リスクなどから諸物価の高騰や金利の上昇も発生し、先行きの見通しが予測しづらい状況が継続しております。

こうした中、普通鋼電炉業界は、上期と同様、厳しい事業環境が継続することに加え、来年度から適用される働き方改革関連法により物流コストが負担増となる「2024年問題」への対応など、事業環境の変化に応じた速やかな対応が一層求められる状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは適正な販売価格の実現に引き続き取り組むとともに、省エネ、品質などの更なる改善・強化に取り組んでまいります。また、製造・販売・購買が一体となってマーケットの急激な変化にも対応できる業務運営を行うことでユーザーに提供する製品の質的向上を図ってまいります。

更には、わが国の電源構成の変化に応じた最適な生産体制を構築し、電炉事業を通じてカーボンニュートラル社会の実現に貢献していくとともに、急速に進展するデジタル技術の活用など、企業価値の向上にも取り組んでまいります。

また、事業継続の基盤となる人材確保についても、健康経営を基軸とした人材育成に努めるとともに、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承や将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上、女性や外国人を含む多様な人材が活躍できる職場環境整備や教育に鋭意取り組み、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底にも引き続き努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2023年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	138,738	流 動 負 債	94,455
現金及び預金	17,904	支払手形及び買掛金	36,344
受取手形及び売掛金	69,112	短 期 借 入 金	42,057
棚 卸 資 産	51,050	1年以内償還予定の社債	120
そ の 他	671	未 払 法 人 税 等	2,233
固 定 資 産	121,181	賞 与 引 当 金	2,482
有形固定資産	88,454	そ の 他	11,216
建物及び構築物	13,037	固 定 負 債	45,033
機械装置及び運搬具	19,887	社 債	30
土 地	53,050	長 期 借 入 金	31,241
そ の 他	2,478	役員退職慰労引当金	203
無形固定資産	4,077	退職給付に係る負債	5,666
の れ ん	2,545	そ の 他	7,893
そ の 他	1,531	負 債 合 計	139,489
投資その他の資産	28,650	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	24,477	株 主 資 本	108,732
そ の 他	4,237	資 本 金	34,896
貸倒引当金	△ 64	資 本 剰 余 金	12,430
		利 益 剰 余 金	66,125
		自 己 株 式	△ 4,720
		その他の包括利益累計額	11,282
		その他有価証券評価差額金	6,224
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	4,502
		為替換算調整勘定	182
		退職給付に係る調整累計額	373
		非支配株主持分	415
		純 資 産 合 計	120,430
資 産 合 計	259,919	負 債 純 資 産 合 計	259,919

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	113,109
売 上 原 価	93,475
売 上 総 利 益	19,634
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,541
営 業 利 益	9,093
営 業 外 収 益	1,605
営 業 外 費 用	358
経 常 利 益	10,340
特 別 利 益	170
特 別 損 失	174
税金等調整前四半期純利益	10,335
法 人 税 等	2,530
四 半 期 純 利 益	7,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,791

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔2023年4月1日から 2023年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,043
現金及び現金同等物の期首残高	21,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,904

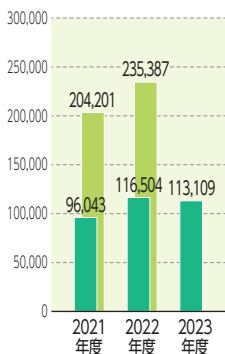
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

(単位：百万円)

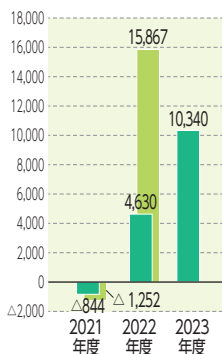
連結売上高

■ 通期
■ 上期



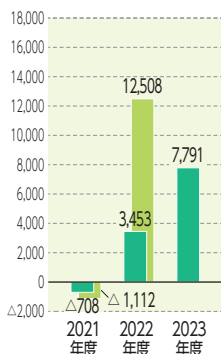
連結経常損益

■ 通期
■ 上期



連結中間(当期)純損益※

■ 通期
■ 上期



※親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況

発行可能株式総数	39,400,000株 (2023年10月1日現在)
発行済株式の総数	17,145,211株 (2023年10月1日現在)
株主数	11,950名 (2023年9月30日現在)
大株主	(2023年9月30日現在)

株主名	株式数	持株比率
日本製鉄株式会社	2,566千株	17.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,231	8.4
三井物産株式会社	730	5.0
合鉄取引先持株会	651	4.5
共英製鋼株式会社	514	3.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	397	2.7
株式会社みずほ銀行	270	1.8
東京鐵鋼株式会社	268	1.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	220	1.5
阪和興業株式会社	205	1.4

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式2,519千株(持株比率14.7%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。

当社の概要 (2023年9月30日現在)

■資本金	34,896,541,514円
■従業員数	745名
■会社設立	1937年12月
■事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
■事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)
■主要な関係会社	
連結子会社	朝日工業株式会社 三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流 関東デューパースチール株式会社 朝日アグリア株式会社 ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

役員 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長	内 田 裕 之
専務取締役	瀬 戸 口 昭 桂
常務取締役	西 藤 仲 田 倫 之
常務取締役	四 宮 宮 章 夫
取締役	土 屋 光 章
取締役	松 田 紀 子
常勤監査役	神 内 信 智
常勤監査役	山 中 智 和
監査役	酒 井 清 弘
監査役	服 部 昌 弘
監査役	介 川 康 弘

(注) 1. 四宮章夫、土屋光章、松田紀子の三氏は、社外取締役であります。

2. 酒井 清、服部昌弘、介川康弘の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) ※受付時間 9:00 ～ 17:00 (土日休日を除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上記特別口座管理機関)にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。 当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき140円の中間配当を実施させていただきました。